

第 I 部 記入回答編

I-1 概算要求

現行の国立学校特別会計制度における資金獲得について、お尋ねします。
はじめに、平成 15 年度分の概算要求 (平成 14 年度に検討作業を行ったもの) についてお伺いいたします。

問 1 概算要求のプロセスにおいて、以下の A、B はいつ行われましたか。具体的な月日をお答えください。

	平成 14 年		
	月	日ごろ	
A 事務局から各部局への要求事項の照会			8 月(1)、9 月(3)、10 月(5)、11 月(10)、12 月(16) 1 月(15)、 2 月(7) 、3 月(10)、4 月(4)、5 月(2)
B 優先順位を含む最終的な意思決定			5 月(17)、 6 月(54) 、7 月(5)

問 2 概算要求のプロセスに、以下の A～E の組織はどの程度関与しましたか。それぞれ、あてはまるもの 1 つに ○ を記入してください。

	大いに 関与した	ある程度 関与した	あまり関与 しなかった	全く関与 しなかった
A 予算委員会等	11.9	32.8	13.4	41.8
B 部局長会議等	23.5	36.8	23.5	16.2
C 学長を中心とする執行部等	93.4	3.9	2.6	0.0
D 評議会 (教授会)	26.0	62.3	7.8	3.9
E その他の組織	4.2	22.9	29.2	43.8

問 3 概算要求の事項ならびに優先順位は、最終的にどの組織(もしくは誰)が決めましたか。以下の A、B について、「制度の上では」「実質的には」の両方をお答えください。

	制度の上では	実質的には
概算要求事項	評議会(42)、 教授会(14) 、学長(13)、その他(9)	学長(46)、評議会(4)、 教授会(2) 、その他(26)
優先順位	評議会(35)、学長(25)、 教授会(9) 、その他(9)	学長(50)、評議会(1)、 教授会(1) 、その他(26)

問 4 概算要求の学内決定は、どのようなプロセスを経て行われましたか。プロセスに関わる公式・非公式の組織を示しつつ、簡単にお答えください (回答例①を参照の上、ご記入ください)。

問5 平成15年度分の概算要求の優先順位を決めるにあたって、以下の点をどの程度重視しましたか。それぞれについて、**あてはまる番号1つに○**をつけてください。また、A～Kのうち、**最も重視したものを1つ選び、◎を記入**してください。

	特に重視した	やや重視した	どちらともいえない	あまり重視しなかった	重視しなかった	最も重視したものに◎
A 高等教育・学術政策の一般的動向	42.9	48.1	9.1	0.0	0.0	(5)
B 学生・親からのニーズ	14.3	28.6	46.8	9.1	1.3	(2)
C 企業等からのニーズ	10.4	32.5	40.3	11.7	5.2	(0)
D 地域からのニーズ	19.5	46.8	26.0	6.5	1.3	(2)
E 他大学の概算要求の申請状況	0.0	31.2	37.7	27.3	3.9	(0)
F 他大学の予算獲得の実績	0.0	28.6	40.3	26.0	5.2	(0)
G 大学としての理念・計画等との整合性	57.7	34.6	7.7	0.0	0.0	(18)
H 大学にとっての要求事項の重要性	83.3	14.1	2.6	0.0	0.0	(34)
I 部局間のバランスへの配慮	2.6	34.2	38.2	18.4	6.6	(1)
J 文部科学省との事前協議の結果	46.2	44.9	7.7	0.0	1.3	(10)
K その他（法的に設置を必要とするもの、社会的な課題に対応する事項、限られた財源の中での文部科学省の意向がある。）	60.0	0.0	0.0	20.0	20.0	(1)

問6 平成15年度分の概算要求にあたって、どのような点に問題を感じましたか。それぞれについて、**あてはまる番号1つに○**をつけてください。また、A～Mのうち、**特に問題があると感じたものを1つ選び、◎を記入**してください。

	よくあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない	特に問題のあるものに◎
A 高等教育・学術政策の一般的動向把握が不足	2.6	14.3	36.4	33.8	13.0	(2)
B 学生・親からのニーズ把握が不足	1.3	21.1	52.6	19.7	5.3	(4)
C 企業等からのニーズ把握が不足	5.2	16.9	45.5	24.7	7.8	(3)
D 地域からのニーズ把握が不足	3.9	16.9	41.6	29.9	7.8	(1)
E 他大学の申請状況の把握が不十分	1.3	9.1	42.9	35.1	11.7	(1)
F 他大学の獲得実績の把握が不十分	0.0	11.7	39.0	37.7	11.7	(1)
G 部局から提出される魅力的な概算要求事項が不十分	11.7	40.3	27.3	14.3	6.5	(32)
H 概算要求事項や優先順位についての執行部での検討が不十分	1.3	9.1	19.5	33.8	36.4	(0)
I 概算要求案と大学としての理念・計画等との整合性が不十分	3.9	14.3	14.3	28.6	39.0	(6)
J 概算要求案の作成にあたって事務局と各部局との連携が不十分	0.0	11.7	20.8	33.8	33.8	(1)
K 部局間バランスへの過剰な配慮	2.6	6.5	18.2	37.7	35.1	(1)
L 文部科学省との事前協議が不十分	3.9	13.0	24.7	29.9	28.6	(5)
M その他（獣医学教育の動向、文科省から振替要員の要求が強い、文部科学省がタテ割り行政のため、重要性に関係なく、実現可能性が高い事柄があること）	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	(3)

問7 平成16年4月に国立大学法人制度が開始され、概算要求の査定がこれまでより競争的になった場合、以下のA～Nの取組をどの程度強化する必要があると考えますか。それぞれ、**あてはまる番号1つに○**をつけてください。また、A～Nのうち、**最も強化が必要なものを1つ選び、◎を記入**してください。

	特に必要	やや必要	どちらともいえない	あまり必要でない	必要でない	最も強化が必要なもの1つに◎
A 高等教育・学術政策の一般的動向の把握	63.6	32.5	3.9	0.0	0.0	(4)
B 学生・親からのニーズ把握	39.0	53.2	7.8	0.0	0.0	(4)
C 企業等からのニーズ把握	40.3	55.8	3.9	0.0	0.0	(0)
D 地域からのニーズ把握	48.1	45.5	6.5	0.0	0.0	(5)
E 他大学の申請状況の把握	0.0	27.6	56.6	11.8	3.9	(0)
F 他大学の獲得実績の把握	0.0	31.6	56.6	9.2	2.6	(0)
G 各部局に対する積極的な概算要求事項の提出要求	30.3	40.8	23.7	2.6	2.6	(1)
H 概算要求事項や優先順位についての役員会の権限強化	52.6	38.2	9.2	0.0	0.0	(4)
I 大学の中期目標・計画との整合性の向上	82.1	17.9	0.0	0.0	0.0	(34)
J 概算要求案の作成について事務局と各部局との連携強化	24.7	58.4	15.6	1.3	0.0	(1)
K 文部科学省の諸政策に関する積極的な情報収集	53.8	43.6	2.6	0.0	0.0	(9)
L 説得的な概算要求のための実績評価の導入	43.6	44.9	11.5	0.0	0.0	(4)
M 概算要求事項の受入れにふさわしい学内組織・体制の整備	39.0	41.6	19.5	0.0	0.0	(3)
N その他（教職員の意識改革）	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	(0)

問8 これまでの5年間(平成11年度分概算要求以降)で、概算要求に関する事項や優先順位の学内決定が困難になったケースがありましたか。該当するもの**1つに○**を記入してください。

	どちらか1つに○を記入
1 なかった	94.9
2 あった	5.1

付問 **2と答えた方**にお尋ねします。**具体的なケース**を下欄にお答えください。

<ul style="list-style-type: none"> ・専門職大学院の設置にあたって、各学科等からの振替定員の調整 ・新規要求事項(大学改革、総合大学院設置要求)をめぐる関連学部の定員調整について ・新規要求事項(中等教育学校の新設要求)に関連し、教授会での要求事項審議の過程で意見調整が難航した。 ・統合に伴う組織体制作り全般について手間取った。
--

問9 法人化以降の概算要求の査定がこれまでより競争的になった場合、貴学の概算要求は認められやすくなると思いますか。**あてはまるもの1つに○**を記入してください。

	いずれか1つに○を記入
1 認められやすくなると思う	7.7
2 どちらとも言えない	71.8
3 認められにくくなると思う	20.5

付問 そのように考える理由について自由に記入して下さい。

I-2 外部資金

つづいて、外部資金の獲得についてお伺いいたします。

問10 貴学は、外部資金の獲得に関する全学的な戦略・方針をもっていますか。**あてはまるもの1つに○**を記入してください。回答が「1」「2」の場合は、作成(予定)年度もお答えください。

	あてはまるもの1つに○を記入
1 もっている	19.7 開始年度:H11(1)、H12(2)、H13(3)、H14(4)、H15(2)、H16(2)
2 現在作成中である	11.8 開始年度:H16(9)
3 近く作成する計画がある	57.9
4 当面作成の予定はない	10.5

問11 (1)右下のA~Jに示した外部資金の中で、現在、貴学が全学的に重視しているものを**3つ**あげてください。
(2)法人化後の経営戦略上、特に重視したいと考えるものをA~Jから**1つ**あげてください。

	(1)現在重視 3つまで	(2)法人化後最も重視 1つのみ
A 科研費(文部科学省・日本学術振興会科学研究費補助金)	(71)	22.1
B 共同研究	(30)	11.7
C 受託研究	(11)	2.6
D 奨学寄附金	(20)	10.4
E 21世紀COE(卓越した研究拠点)プログラム	(53)	33.8
F 特色ある教育支援プログラム(以下「COL」)	(25)	15.6
G 地域貢献特別支援事業費(以下「地域貢献」)	(16)	0.0
H 他省庁科研費(厚生労働省等の科学研究費補助金)	(1)	0.0
I その他(専門職大学院の形成支援プログラム)	(4)	2.6
J 特に重視しているものはない	(1)	1.3

問 12 文部科学省・日本学術振興会の科研費獲得に関して、貴学が現在全学的に実施している取組について、**該当するものすべてに○**を記入してください。

	該当するもの すべてに○
A 募集についての案内をホームページに掲載	(54)
B 募集についての案内をメール等で全教官に通知	(63)
C 事務局（研究協力課等）で募集内容を検討し、関係のある教官へ通知	(24)
D 科研費関係者（文部科学省等）による説明会の開催	(37)
E 学内の科研費審査委員経験者による説明会の開催	(24)
F 学内の科研費採択実績を持つ教官による説明会の開催	(26)
G 学長・部局長等による申請書の内容チェックと指導	(7)
H 事務局（研究協力課等）による、申請書の不備等のチェック	(77)
I 学長・部局長等による教官に対する科研費申請の要請	(68)
J 学長・部局長等による科研費非申請者に対するヒアリングの実施（非申請理由の聴取等）	(4)
K 科研費獲得にむけてのインセンティブ制度（科研費申請者に校費の上乗せをするなど）の導入	(33)
L 各教官の科研費獲得状況についてのデータベースの作成と公開	(19)
M その他（科研費申請推進チーム(教員組織)の設置、申請件数・内定件数の公表、公募要領、申請書作成マニュアルの全教員への配布、学内広報誌に掲載（獲得状況）、事務局による学内説明会、研究計画調書作成マニュアルを作成しHPに記載、学内重点配分経費の申請の際の応募条件、評議会等で申請状況等を報告）	(7)

付問 上記のI、Kについて、具体的な実施方法をお答え下さい。

I・Kの具体的方法

問 13 前問の A～M の取組のうち、申請件数、採択件数、獲得総額それぞれの増加に**効果をあげていると思われるものをすべて**あげてください(なお、特に有効な取組がないと考える場合は「×」と答えてください)。また、このうち**最も効果が高いと思われるものを1つ**あげてください。

		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
申請件数	効果あり すべて	(34)	(40)	(15)	(23)	(20)	(22)	(4)	(13)	(58)	(3)	(23)	(5)	(4)
	最も効果高い 1つ	3.0	10.6	3.0	3.0	4.5	3.0	0.0	1.5	53.0	1.5	13.6	0.0	3.0
採択件数	効果あり すべて	(10)	(12)	(8)	(19)	(24)	(25)	(5)	(43)	(24)	(1)	(8)	(1)	(3)
	最も効果高い 1つ	0.0	1.8	1.8	1.8	23.2	5.4	3.6	35.7	16.1	0.0	8.9	0.0	1.8
獲得総額	効果あり すべて	(10)	(16)	(8)	(17)	(21)	(20)	(5)	(32)	(31)	(1)	(10)	(1)	(4)
	最も効果高い 1つ	0.0	4.0	4.0	6.0	14.0	4.0	0.0	16.0	40.0	0.0	10.0	0.0	2.0

問 14 科研費(文部科学省・日本学術振興会)以外の外部資金の獲得に関して、貴学が現在全学的に実施している取組について、**該当するものすべてに○**を記入してください。

	該当するもの すべてに○
A 募集についての案内をホームページに掲載	(53)
B 募集についての案内をメール等で全教官に通知	(50)
C 受託・共同研究促進のための教官研究活動データベースやシーズ集の作成と公開	(48)
D 事務局(研究協力課等)で募集内容を検討し、関係のある教官に通知	(43)
E 地域共同研究センター等を通じた外部資金の獲得強化	(44)
F TLO・知財本部を通じたライセンス収入の獲得強化	(23)
G 学内の外部資金獲得実績をもつ教官による説明会の開催	(7)
H 学長・部局長等による教官に対する外部資金の獲得要請	(48)
I 外部資金の獲得を奨励するためのインセンティブ制度の導入	(24)
J 外部資金獲得状況(科研費含む)についての教官別データベースの作成と公開	(16)
K その他(募集についての案内を希望する者にメールで連絡、研究室紹介ツアー等、包括型産学連携とリサーチコア)	(2)

付問 上記のH、Iについて、具体的な実施方法をお答え下さい。

H・Iの具体的方法

問 15 前問の A～K の取組のうち、獲得件数及び獲得総額の増加に**効果をあげていると思われるものをすべて**あげてください(なお、特に有効な取組がないと考える場合は「×」と答えてください)。また、このうち**最も効果が高いと思われるものを1つ**あげてください。

		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
獲得件数	効果あり すべて	(38)	(37)	(36)	(30)	(39)	(10)	(5)	(36)	(19)	(5)	(1)
	最も効果高い 1つ	9.4	20.3	3.1	4.7	29.7	0.0	4.7	21.9	6.3	0.0	0.0
獲得総額	効果あり すべて	(30)	(28)	(27)	(25)	(36)	(10)	(5)	(31)	(16)	(5)	(2)
	最も効果高い 1つ	5.1	15.3	1.7	5.1	35.6	0.0	6.8	25.4	5.1	0.0	0.0

問 16 文部科学省の COE・COL・地域貢献(以下「COE 等」とする)の予算獲得に関して、貴学が現在全学的に実施している取組について、**該当するものすべてに○**を記入してください。

	該当するもの すべてに○
A COE 等の予算獲得を目標とした学内組織(全学)の設置	(50)
B COE 等の予算獲得を目標とした学内重点・競争的配分資金の手当て	(30)
C COE 等の予算獲得を目標としたスタッフの採用・配置	(11)
D 執行部(学長・副学長等)を中心とするトップダウン方式による申請書の作成	(51)
E 部局を中心とするボトムアップ方式による申請書の作成	(40)
F 執行部(学長・副学長等)による部局提出申請案の検討	(60)
G 審査用プレゼンテーションについての外部コンサルティング等の活用	(2)
H その他(プロジェクトチームを組織、執行部による申請書作成の指導・助言)	(2)

問 17 **COE 等を獲得した大学だけに伺います**。前問の A～H の取組のうち、採択に**効果があったと思われるものをすべて**あげてください(なお、特に有効な取組がないと考える場合は「×」と答えてください)。また、このうち**最も効果が高いと思われるものを 1 つ**あげてください。

		A	B	C	D	E	F	G	H
申請件数	効果あり すべて	(20)	(11)	(3)	(21)	(12)	(34)	(2)	(0)
	最も効果高い 1つ	18.9	0.0	0.0	32.4	5.4	43.2	0.0	0.0
採択件数	効果あり すべて	(7)	(5)	(2)	(10)	(6)	(16)	(0)	(0)
	最も効果高い 1つ	15.8	0.0	0.0	36.8	5.3	42.1	0.0	0.0
獲得総額	効果あり すべて	(14)	(6)	(3)	(11)	(6)	(12)	(0)	(0)
	最も効果高い 1つ	47.6	0.0	0.0	28.6	0.0	23.8	0.0	0.0

問 18 法人化後は研究面で外部資金の重要性が大きくなると予想されます。このことがどのような影響を及ぼすとお考えでしょうか。

(1) **国立大学全体に対して** (A～H のそれぞれについて、あてはまる番号 1 つに○をつける)

	そう 思う	やや 思う	どちらとも いえない	あまり 思わない	そう 思わない
A 教育・研究活動が活性化する	56.4	37.2	5.1	1.3	0.0
B 外部資金の獲得競争を通じて、大学間の序列構造が流動化する	29.5	41.0	24.4	5.1	0.0
C 資金面での政府離れが進行する	2.6	23.1	42.3	26.9	5.1
D 研究が、外部資金の獲得に結びつきやすい領域・テーマにシフトしていく	17.9	62.8	16.7	2.6	0.0
E 研究が、より短期的に成果の出やすい領域やテーマにシフトしていく	14.1	50.0	33.3	2.6	0.0
F 外部資金の獲得に結びつきにくい研究の基盤が弱体化する	11.5	44.9	34.6	7.7	1.3
G 短期的に成果の出にくい研究の基盤が弱体化する	7.8	46.8	35.1	9.1	1.3
H 教官の関心が、これまで以上に教育から研究へシフトしていく	7.7	39.7	39.7	9.0	3.8

(2) **貴学に対して** (A～H のそれぞれについて、あてはまる番号 1 つに○をつける)

	そう 思う	やや 思う	どちらとも いえない	あまり 思わない	そう 思わない
A 教育・研究活動が活性化する	52.6	32.1	12.8	1.3	1.3
B 外部資金の獲得競争を通じて、貴大学の大学間序列構造における地位が上昇する	15.4	34.6	32.1	9.0	9.0
C 資金面での政府離れが進行する	2.6	12.8	46.2	28.2	10.3
D 研究が、外部資金の獲得に結びつきやすい領域・テーマにシフトしていく	3.8	46.2	35.9	12.8	1.3
E 研究が、より短期的に成果の出やすい領域やテーマにシフトしていく	2.6	34.6	43.6	16.7	2.6
F 外部資金の獲得に結びつきにくい研究の基盤が弱体化する	5.1	25.6	47.4	11.5	10.3
G 短期的に成果の出にくい研究の基盤が弱体化する	2.6	26.9	46.2	15.4	9.0
H 教官の関心が、これまで以上に教育から研究へシフトしていく	3.8	20.5	44.9	21.8	9.0

I-3 予算配分

次に、獲得した資金の配分方法についてお尋ねします。
ここでは、平成14年度分の予算配分についてお伺いいたします。

問19 予算配分のプロセスにおいて、以下のA~Dはいつ行われましたか。具体的な月日をお答えください。

	平成14年		
	月	日ごろ	
A 各部局への所要額の提出依頼	月	日ごろ	10月(1)、12月(4)、1月(3)、2月(7)、 <u>3月(15)</u> 4月(25)、5月(1)、6月(1)、7月(1)
B 予算配分方針の最終的な決定	月	日ごろ	2月(3)、3月(5)、4月(3)、5月(30)、 <u>6月(28)</u> 7月(7)、10月(1)
C 予算配分額の最終的な決定	月	日ごろ	3月(1)、5月(6)、6月(48)、 <u>7月(20)</u> 、9月(2) 10月(1)
D 予算配分の各部局への決定通知	月	日ごろ	5月(4)、6月(33)、 <u>7月(32)</u> 、8月(3)、9月(1) 10月(2)

問20 予算配分のプロセスに、以下のA~Eの組織はどの程度関与しましたか。それぞれ、あてはまるもの1つに○を記入してください。

	大いに 関与した	ある程度 関与した	あまり関与 しなかった	全く関与 しなかった
A 予算委員会等	77.1	14.3	1.4	7.1
B 部局長会議等	20.6	44.1	20.6	14.7
C 学長を中心とする執行部等	65.8	28.9	5.3	0.0
D 評議会(教授会)	37.2	44.9	17.9	0.0
E その他の組織	3.1	15.6	21.9	59.4

問21 予算配分方針は、最終的にどの組織(もしくは誰)が決めましたか。「制度の上では」「実質的には」の両方をお答えください。

制度の上では	実質的には
評議会(41)、 <u>教授会(13)</u> 、予算委員会等(7)、学長(5)、その他(9)	予算委員会等(29)、学長(11)、評議会(6)、 <u>教授会(2)</u> 、その他(26)

問22 予算配分の学内決定は、どのようなプロセスを経て行われましたか。プロセスに関わる公式・非公式の組織を示しつつ、簡単にお答えください。なお、予算配分の学内決定プロセスが経費の項によって異なる場合は、主要な経費についてお答えください。(回答例②を参照の上、ご記入ください)

問 23 これまでの5年間(平成10年度予算配分以降)で、予算配分方針に関する学内決定が困難になったケースがありましたか。あてはまるもの1つに○を記入してください。

	どちらか1つに○を記入
1 なかった	80.8
2 あった	19.2

付問 **2と答えた方**にお尋ねします。具体的なケースを下欄にお答えください。

問 24 平成14年度分の予算配分について伺います。以下の各経費の配分額についてどのようにお考えですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。また、配分額が最も不十分であったと思われる経費を1つ選び、◎を記入してください。

	十分	まあ十分	どちらとも いえない	やや 不十分	不十分	最も不十分で あったものに◎
A 全学共通経費	5.3	30.3	36.8	22.4	5.3	(2)
B 学長等による裁量的経費	1.3	32.1	23.1	30.8	12.8	(8)
C 全学的な重点・競争的配分経費	3.9	15.6	19.5	45.5	15.6	(11)
D 全学的な施設設備費	1.3	10.4	18.2	36.4	33.8	(25)
E 部局共通経費	1.5	14.7	66.2	14.7	2.9	(1)
F 部局長等による裁量的経費	1.5	7.4	44.1	29.4	17.6	(5)
G 部局における重点・競争的配分経費	0.0	5.9	42.6	36.8	14.7	(3)
H 部局における施設設備費	1.4	2.9	31.9	36.2	27.5	(2)
I 各教官の基盤的な教育研究費	1.3	14.7	38.7	32.0	13.3	(6)

問 25 貴学の予算配分方針について伺います。

(1)平成14年度分の予算配分方針は、方針A・方針Bのどちらにより近かったですか。以下のイ～ホについて、もっともあてはまる番号1つに○をつけてください。

	方針A	Aに 近い	どちらとも いえない	Bに 近い	方針B		
イ 本部予算	増額した	1.3	9.0	60.3	21.8	7.7	圧縮した
ロ 部局に配分する経費の 使途等	本部で集中的に 管理した	9.6	9.6	20.5	26.0	34.2	部局で分権的に 管理した
ハ 教育研究費の配分	教育研究活動が活発 な教官や部局に、競争 的・傾斜的に配分した	11.5	25.6	26.9	26.9	9.0	可能な限り平等的・ 安定的に配分した
ニ 学長・部局長等による 裁量的経費	拡大した	9.0	16.7	65.4	9.0	0.0	抑制した
ホ 全学レベルの間接経 費・オーバーヘッド	積極的に徴収した	7.9	21.1	50.0	9.2	11.8	徴収を極力抑えた

(2)法人化以降の予算配分方針は、方針 A・方針 B のどちらをとりたいとお考えですか。以下のイ～ホについて、もっともあてはまる番号 1 つに○をつけてください。

	方針 A	A に近い	どちらとも いえない	B に近い	方針 B		
イ 本部予算	増額する	6.4	17.9	33.3	30.8	11.5	圧縮する
ロ 部局に配分する経費の 用途等	本部で集中的に 管理する	9.6	20.5	17.8	23.3	28.8	部局で分権的に 管理する
ハ 教育研究費の配分	教育研究活動が活発 な教官や部局に、競争 的・傾斜的に配分する	26.9	53.8	12.8	5.1	1.3	可能な限り平等的・ 安定的に配分する
ニ 学長・部局長等によ る裁量的経費	拡大する	33.8	45.5	19.5	1.3	0.0	抑制する
ホ 全学レベルの間接経 費・オーバーヘッド	積極的に徴収する	33.3	46.7	18.7	0.0	1.3	徴収を極力抑える

I-4 資金・施設・教職員の効率的・効果的利用

資金・施設・教職員を効率的・効果的に利用するための全学的な取り組みについてお伺いいたします。

問 26 貴学は、資金・施設・教職員の効率的・効果的利用に関する全学的な戦略・方針をもちいていますか。A～C のそれぞれについて、1～4の中からあてはまるもの 1 つに○を記入してください。回答が「1」「2」の場合は作成(予定)年度もお答えください。

	あてはまるもの1つに○を記入		
	資金	施設	教職員
1 もっている	15.1 H12(5) H14(3) H13(2)	44.6 H11(2) H13(9) H15(5) H12(4) H14(10) H16(1)	22.9 H9(1) H13(1) H15(8) H11(1) H14(2) H16(2)
2 現在作成中である	13.7 H16(9)	13.5 H16(10)	15.7 H15(1) H16(10)
3 近く作成する予定がある	58.9	37.8	48.6
4 当面作成の予定はない	12.3	4.1	12.9

問 27 資金の効率的・効果的利用のために、貴学が現在全学的に実施している取組について該当するものすべてに○を記入してください。

	該当するものすべてに○
A 教官・研究室単位の光熱水料・通信費等の計上	(12)
B 契約・入札などの本部集中化	<u>(74)</u>
C 備品等の共同購入	(42)
D ISO14001 (環境マネジメントシステムに関する認証) の取得	(11)
E 事務・教務の電算化 (在学証明書等の自動発行等)	<u>(74)</u>
F 予算執行状況の常時把握システムの導入	(58)
G 電灯の自動消灯・点灯装置の設置	(44)
H 長期休暇期間における一斉休業の実施	(1)
I アウトソーシング (外部委託) による人件費の節減	(38)
J 学内資料のペーパーレス化の促進	<u>(59)</u>
K その他 (K その他(電話の契約形態の見直し、最大電力料の抑制等、事務組織の見直しに伴う合理化減(人件費の減)、通信費等の節減を伴う契約の導入等契約の見直し・省エネの推進、節水型トイレの整備、クーラー時差運転、設備機器に省エネ形、高効率形を採用した、教育研究費の重点配分))	(7)

問 28 前問のA～Kの中で、資金の効率的利用が大きく改善されたとと思われるものがあれば、その記号を記入し、具体的内容と効率化の程度について説明してください。

記号	具体的内容

問 29 施設の効率的・効果的利用のために、貴学が現在全学的に実施している取組について該当するものすべてに○を記入してください

	該当するものすべてに○
A 施設の利用状況の把握（教室の稼働率等）	(66)
B 施設の有料での貸出し促進（教室・体育館等）	<u>(25)</u>
C 学外施設のレンタル利用による経費節減（貸しビル等）	(9)
D スペース課金制の導入（施設の利用面積等による課金）	(19)
E PFI（公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法）の利用	(9)
F 他大学等との施設の共同利用	(11)
G 学内での共同利用スペースの拡大	(62)
H 部局間での施設の共同相互利用の促進	(27)
I その他（ ）	(0)

問 30 前問のA～Iの中で、施設の効率的利用が大きく改善されたとと思われるものがあれば、その記号を記入し、具体的内容について説明してください。

記号	具体的内容

問 31 教職員の効率的・効果的配置のために、貴学が現在実施している取組、および今後推進したい取組はどのようなものですか。現在および今後について、それぞれ該当するものすべてに○を記入してください

(1)職員について

	現在実施している取組 該当するものすべてに○	今後推進したい取組 該当するものすべてに○
A 全学的見地からの採用・配置	<u>(52)</u>	<u>(43)</u>
B 本部による定員の留保	(35)	<u>(35)</u>
C 専門的職員の外部からの採用	(9)	<u>(62)</u>
D 外部コンサルティングの利用	<u>(19)</u>	<u>(42)</u>
E その他（ 理事支援体制の整備 ）	(0)	(3)

(2)教員について

	現在実施している取組 該当するものすべてに○	今後推進したい取組 該当するものすべてに○
A 全学的見地からの採用・配置	(35)	<u>(48)</u>
B 本部による定員の留保	(40)	<u>(46)</u>
C サバティカル制度の利用	(5)	(42)
D その他（プロジェクト対応型教員配置(一部)）	(3)	(2)

問 32 法人化準備に対する財務制度に関する取り組みについてお尋ねします。

(1)どのような学内体制で財務制度設計に臨んでおられますか。関与する組織について、**あてはまるものすべてに○**を記入してください。

	あてはまるもの すべてに○
A 本部事務局	<u>(76)</u>
B 部局の担当責任者	(26)
C 学内の特別担当委員会（法人化検討委員会など）	<u>(67)</u>
D その他（学内の財務企画室、財務会計関係検討ワーキング・グループ、学外者を含む財務協力者会議）	(5)

(2)法人化準備にあたり、外部の専門家の支援を得ることについてお尋ねします。支援はどの程度有益だ(だった)と思いますか。A～Fのそれぞれについて、**あてはまるもの1つに○**をつけてください。

	大いに 役立った	幾分 役立った	どちらとも いえない	あまり役に たなかつた	全く役に 立たなかつた	利用 しなかつた
A 監査法人	71.4	26.0	2.6	0.0	0.0	0.0
B シンクタンク	1.5	3.0	1.5	0.0	0.0	94.0
C コンサルタント	28.2	22.5	7.0	0.0	0.0	42.3
D 弁護士	5.9	5.9	2.9	0.0	0.0	85.3
E 社会保険労務士	35.2	25.4	1.4	1.4	0.0	36.6
F その他（土地家屋調査士等、保健ブローカー、土地家屋調査士・司法書士）	9.1	18.2	4.5	0.0	0.0	68.2

問 33 法人化後における大学の財務管理について、事務局長としてどのように対応しようとお考えですか。以下のA～Gそれぞれについて、**あてはまるもの1つに○**をつけてください。

	する	どちらとも いえない	しない		
A 運営費交付金の算定ルールに準拠して配分を行う	2.6	18.4	51.3	11.8	15.8
B 定員管理から人件費管理に移行する	28.6	45.5	18.2	6.5	1.3
C 当初予算に対する経費節減・増収を部局に還元するメリット制を導入する	13.3	52.0	30.7	2.7	1.3
D 教育、研究、社会貢献、管理等の機能別予算管理を導入する	28.9	42.1	22.4	2.6	3.9
E 授業料の改定（学部別授業料の設定を含む）を行う	0.0	3.9	42.1	13.2	40.8
F 大学債を発行する	0.0	0.0	22.4	17.1	60.5
G 教育研究支援業務（図書館・情報処理センター等）について学内で内部課金制度を導入する	6.6	11.8	52.6	7.9	21.1

貴学のことについて、いくつかお伺いいたします。

問 34 以下の各項目について、()内にご回答ください。

- 1 大学名 ()大学
- 2 学部数・研究科数 ()学部 ()研究科
- 3 学生数 学部()人 大学院()人
- 4 教員数 ()人

当該調査結果を取りまとめた報告書の郵送を希望されますか (1 はい 2 いいえ)

なお、法人化問題やこの調査についてご感想がございましたら、ご自由にお書きください。

第 I 部記入回答編はここまでです。

ひきつづき、**第 II 部 資料提供編**にご回答ください。